半　期　報　告　書

（第42期中）

自　2026年３月１日

至　2026年８月31日

ローツェ株式会社

E02328

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
３ 【重要な契約等】…… 4
第３ 【提出会社の状況】…… 5
１ 【株式等の状況】…… 5
２ 【役員の状況】…… 7
第４ 【経理の状況】…… 8
１ 【中間連結財務諸表】…… 9
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 22

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤代　祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の２
【電話番号】	(084)960－0001（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　　伊勢村　英一
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の２
【電話番号】	(084)960－0001（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　　伊勢村　英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自 2025年３月１日 至 2025年８月31日	自 2026年３月１日 至 2026年８月31日	自 2025年３月１日 至 2026年２月28日
売上高	(百万円)	65,602	79,733	128,794
経常利益	(百万円)	14,572	24,538	32,621
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	10,872	15,839	19,048
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	5,824	19,022	18,952
純資産額	(百万円)	126,498	155,987	139,961
総資産額	(百万円)	177,928	218,038	197,302
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	62.13	91.33	109.33
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	62.12	91.33	109.33
自己資本比率	(%)	65.6	67.2	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,868	8,730	31,191
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	471	△2,006	△3,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,745	4,585	△15,520
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	60,951	86,328	74,341

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気の回復が続いております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要があります。

一方海外におきましては、米国経済は堅調な拡大傾向が継続しており、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移しております。

当業界におきましては、世界の半導体産業は好調で、データセンター市場は急激に成長したことにより、半導体製造設備への投資は積極的に行われました。生成AIの需要拡大及び半導体関連の需要は、引き続き拡大していくものと見込まれます。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高79,733百万円(前年同期比21.5%増)、営業利益23,096百万円(前年同期比42.4%増)、経常利益は為替の影響も受け、24,538百万円(前年同期比68.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益15,839百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・ＦＰＤ関連装置事業の売上高は79,357百万円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は23,969百万円(前年同期比43.0%増)となりました。

ライフサイエンス事業につきましては、売上高は376百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント損失は147百万円(前年同期はセグメント損失119百万円)となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ20,736百万円増加し、218,038百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加5,870百万円、受取手形及び売掛金の増加4,398百万円及び現金及び預金の増加12,036百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,710百万円増加し、62,051百万円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の減少7,429百万円があった一方で、借入金の増加7,772百万円、支払手形及び買掛金の増加4,272百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,025百万円増加し、155,987百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12,891百万円及び為替換算調整勘定の増加3,570百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて11,986百万円増加し、86,328百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8,730百万円(前年同期は12,868百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益22,374百万円及び仕入債務の増加額3,650百万円の資金増加要因に対し、棚卸資産の増加額4,096百万円、訴訟和解金の支払額9,587百万円及び法人税等の支払額4,973百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,006百万円(前年同期は471百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,761百万円及び無形固定資産の取得による支出109百万円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は4,585百万円(前年同期は12,745百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,700百万円及び短期借入金の純増加額1,788百万円の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出4,904百万円及び配当金の支払額2,948百万円の資金減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、931百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,800,000
計	352,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年８月31日)	提出日現在発行数(株)(2026年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	176,400,000	176,400,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	176,400,000	176,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年８月31日	―	176,400,000	―	982	―	1,127

(5) 【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
崎谷　文雄	岡山県井原市	61,942,000	35.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	16,522,800	9.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	9,350,300	5.39
バルンリバー合同会社	岡山県井原市大江町2706-１	8,360,000	4.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE １, BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟)	7,390,103	4.26
藤代　祥之	岡山県井原市	5,276,000	3.04
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内１丁目15－20	3,200,000	1.85
株式会社衣香園	岡山県井原市七日市町800-４	2,100,000	1.21
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟)	1,423,230	0.82
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN ２, 0107 OSLO １ OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	1,206,257	0.70
計	―	116,770,690	67.34

(注)　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,522,800株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,350,300株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,968,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,316,800	1,733,168	―
単元未満株式	普通株式 115,000	―	―
発行済株式総数	176,400,000	―	―
総株主の議決権	―	1,733,168	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上1588番地の２	2,968,200	―	2,968,200	1.68
計	―	2,968,200	―	2,968,200	1.68

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年３月１日から2026年８月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1　【中間連結財務諸表】

(1)　【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,341	86,378
受取手形及び売掛金	32,413	36,811
商品及び製品	6,765	4,563
仕掛品	12,075	14,248
原材料及び貯蔵品	26,642	32,541
その他	2,906	3,803
貸倒引当金	△174	△148
流動資産合計	154,970	178,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,889	11,693
機械装置及び運搬具（純額）	5,439	5,206
土地	5,852	5,799
その他（純額）	2,714	3,811
有形固定資産合計	25,896	26,510
無形固定資産		
のれん	6,332	4,826
その他	2,884	2,786
無形固定資産合計	9,216	7,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1,731	1,718
退職給付に係る資産	376	374
繰延税金資産	3,619	2,275
その他	1,551	1,409
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	7,218	5,716
固定資産合計	42,332	39,840
資産合計	197,302	218,038

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年２月28日）	当中間連結会計期間 （2026年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,221	11,494
短期借入金	15,574	17,545
未払法人税等	5,207	5,247
賞与引当金	2,253	2,473
役員賞与引当金	19	9
製品保証引当金	1,852	1,803
その他	8,199	8,079
流動負債合計	40,328	46,653
固定負債		
長期借入金	8,207	14,009
役員退職慰労引当金	446	468
退職給付に係る負債	91	89
資産除去債務	362	383
繰延税金負債	287	263
訴訟損失引当金	7,429	－
その他	187	183
固定負債合計	17,012	15,398
負債合計	57,340	62,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	115,771	128,662
自己株式	△5,043	△5,043
株主資本合計	116,600	129,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	229
為替換算調整勘定	13,295	16,866
その他の包括利益累計額合計	13,627	17,095
新株予約権	2	2
非支配株主持分	9,730	9,396
純資産合計	139,961	155,987
負債純資産合計	197,302	218,038

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
売上高	65,602	79,733
売上原価	39,332	45,362
売上総利益	26,269	34,371
販売費及び一般管理費	※　10,055	※　11,274
営業利益	16,214	23,096
営業外収益		
受取利息	374	343
受取配当金	3	0
為替差益	―	1,589
売電収入	22	7
デリバティブ利益	383	―
その他	72	133
営業外収益合計	856	2,075
営業外費用		
支払利息	87	143
為替差損	2,368	―
売電費用	11	3
デリバティブ損失	―	463
その他	31	23
営業外費用合計	2,499	633
経常利益	14,572	24,538
特別利益		
固定資産売却益	12	8
その他	0	―
特別利益合計	13	8
特別損失		
固定資産売却損	0	―
固定資産除却損	3	14
訴訟和解金	―	2,158
特別損失合計	3	2,172
税金等調整前中間純利益	14,581	22,374
法人税、住民税及び事業税	4,960	5,078
法人税等調整額	△602	1,380
法人税等合計	4,358	6,458
中間純利益	10,223	15,915
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△648	75
親会社株主に帰属する中間純利益	10,872	15,839

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
中間純利益	10,223	15,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△102
為替換算調整勘定	△4,420	3,209
その他の包括利益合計	△4,398	3,107
中間包括利益	5,824	19,022
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,768	19,307
非支配株主に係る中間包括利益	△944	△285

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,581	22,374
減価償却費	1,515	1,625
のれん償却額	1,545	1,632
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35	△21
受取利息及び受取配当金	△378	△343
支払利息	87	143
為替差損益（△は益）	153	364
デリバティブ損益（△は益）	△383	463
訴訟和解金	－	2,158
固定資産売却損益（△は益）	△12	△8
固定資産除却損	3	14
売上債権の増減額（△は増加）	271	△3,331
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,073	△4,096
仕入債務の増減額（△は減少）	90	3,650
その他の資産の増減額（△は増加）	115	△1,196
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,997	△254
その他	678	△133
小計	18,380	23,040
利息及び配当金の受取額	388	355
利息の支払額	△68	△104
法人税等の支払額	△5,831	△4,973
訴訟和解金の支払額	－	△9,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,868	8,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522	△1,761
有形固定資産の売却による収入	12	4
無形固定資産の取得による支出	△284	△109
投資有価証券の取得による支出	△0	△102
無形固定資産の売却による収入	－	12
定期預金の預入による支出	－	△50
定期預金の払戻による収入	1,658	－
長期貸付金の回収による収入	13	31
その他	△403	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	471	△2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△849	1,788
長期借入れによる収入	－	10,700
長期借入金の返済による支出	△3,850	△4,904
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△4,999	－
配当金の支払額	△2,998	△2,948
非支配株主への配当金の支払額	△45	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,745	4,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△973	678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△379	11,986
現金及び現金同等物の期首残高	61,330	74,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　60,951	※　86,328

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
役員報酬	481百万円	379百万円
給与手当	2,238百万円	2,376百万円
賞与引当金繰入額	571百万円	584百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	9百万円
退職給付費用	78百万円	100百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	24百万円
支払手数料	907百万円	1,143百万円
研究開発費	737百万円	931百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	△0百万円
のれん償却額	1,545百万円	1,632百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	60,951百万円	86,378百万円
預入期間が３か月を超える 定期預金	－百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	60,951百万円	86,328百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月29日定時株主総会	普通株式	2,998	17	2025年２月28日	2025年５月30日	利益剰余金

２．株主資本の著しい変動

当社は、2025年４月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,934,400株の取得を行い、中間連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が5,045百万円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日定時株主総会	普通株式	2,948	17	2026年２月28日	2026年５月29日	利益剰余金

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	半導体・ＦＰＤ関連装置事業	ライフサイエンス事業	計		
売上高					
日本	4,012	353	4,366	－	4,366
台湾	18,261	－	18,261	－	18,261
中国	18,790	3	18,793	－	18,793
韓国	3,590	－	3,590	－	3,590
米国	15,463	8	15,472	－	15,472
その他	5,117	－	5,117	－	5,117
顧客との契約から生じる収益	65,236	366	65,602	－	65,602
外部顧客への売上高	65,236	366	65,602	－	65,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	－	57	△57	－
計	65,294	366	65,660	△57	65,602
セグメント利益又は損失（△）	16,761	△119	16,641	△427	16,214

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

半導体・ＦＰＤ関連装置事業セグメントにおいて、2024年６月に行われたNanoverse Technologies, Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額に変更はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)１	中間連結 損益計算書 計上額 (注)２
	半導体・ ＦＰＤ関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	4,467	360	4,827	－	4,827
台湾	19,406	－	19,406	－	19,406
中国	20,899	3	20,902	－	20,902
韓国	3,971	－	3,971	－	3,971
米国	23,888	12	23,901	－	23,901
その他	6,723	－	6,723	－	6,723
顧客との契約から 生じる収益	79,357	376	79,733	－	79,733
外部顧客への売上高	79,357	376	79,733	－	79,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	－	31	△31	－
計	79,388	376	79,764	△31	79,733
セグメント利益 又は損失(△)	23,969	△147	23,822	△725	23,096

(注)１．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△725百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2026年２月28日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	4,534	△28	△28

（注）１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
２．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

当中間連結会計期間（2026年８月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	7,403	△23	△23

（注）１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
２．為替予約の時価は、差金決済額（差損益）を記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
(1)　１株当たり中間純利益	62円13銭	91円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	10,872	15,839
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	10,872	15,839
普通株式の期中平均株式数（株）	174,996,988	173,431,740
(2)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益	62円12銭	91円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	11,999	11,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

（孫会社の設立）

当社は、2026年８月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRORZE CREATECH CO., LTD.（以下「RC」）による孫会社（以下「新会社」）設立について決議し、2026年９月１日付で設立いたしました。

１．新会社設立の目的

当社グループでは、中国市場向け半導体関連装置の需要拡大に伴い、中国における生産体制の強化が課題となっております。特に、RCの子会社であるRORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD.（RCS）の生産能力増強が急務であることから、中国上海市に新会社を設立いたしました。

２．RCの概要

(1) 商号	RORZE CREATECH CO., LTD.
(2) 所在地	中国　上海市
(3) 代表者	董事長　藤代　祥之
(4) 設立年月	2008年6月
(5) 資本金	126,219,840人民元（約2,281百万円）
(6) 出資比率	ローツェ株式会社 100%
(7) 事業内容	中国市場における自動化システムの開発、製造、装置・部品の輸出入・販売及びメンテナンス・仲介業務

３．新会社の概要

(1) 商号	Rorze Createch Precision Technology	
(2) 所在地	中国　上海市	
(3) 代表者	董事長　藤代　祥之	
(4) 設立日	2026年９月１日	
(5) 資本金	2,000万人民元（約476百万円）	
(6) 出資比率	RC 100%	
(7) 事業内容	ウエハ自動搬送装置の生産、開発、販売と技術サポート及び輸出入代理業務	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の100%子会社であるRCが100%出資する子会社として設立予定
	人的関係	RCの役員が当該子会社の役員を兼務する予定
	取引関係	当社及びその他子会社から当該子会社へ製品を販売する予定

４．業績に与える影響

新会社における事業活動は、来春からを予定していることから、当該内容が当期の連結業績に与える影響は、軽微であります。

２ 【その他】

（重要な訴訟事件の和解について）

米国時間2022年８月30日に、当社および当社の米国子会社のRorze Automation, Inc.の製品が原告の米国特許権を侵害するものとして訴訟を提起されておりました。 その後、2026年３月13日付で陪審評決が下されておりましたが、当事者間で和解協議を進めた結果、2026年８月３日付で和解契約を締結いたしました。なお、2026年２月期決算において、本件訴訟に関連して発生する可能性のある損失を見積り、訴訟損失引当金を計上しており、本件和解の成立に伴い、当中間連結会計期間において、当該引当金と本和解に伴う支払額との差額を特別損失として計上いたしました。和解の内容につきましては、和解契約に定める秘密保持義務に基づき、公開を差し控えさせていただきます。 本件和解により当該訴訟は終局的に解決されることとなり、今後の事業活動への影響はございません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月13日

ローツェ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　田　秀　樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　則　岡　智　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2026年３月１日から2027年２月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤代　祥之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の２
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤代祥之は、当社の第42期中（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。